

「おおきなせなかに」夢をのせ ^{あす}未来に 羽ばたく 元気なまち

Special Number

広
報

だいせん日和

Proud!
Japan

2012

平成24年度
予算特別号

CONTENTS_ 目次

- 第1章 予算とは 2
- 第2章 予算歳入 4
- 第3章 予算歳出 6
- 第4章 主な事業 8

できたてをどうぞ

あなたに届ける
今年の ^{メニュー} 予算

第1章 予算とは

まちづくりの設計書

大仙市誕生から7年

「黎明・確立期」から「発展・成熟期」へ

予算とは、市の1年間の収入と支出の計画であり、まちづくりの設計図といえます。

なぜなら、予算には、私たちの1年間の暮らしが詰まっているからです。

家計に例えると、「1年間の収入がいくらで、何にどれくらい使うか」というものを示したものです。家庭でいう給料などの収入を「歳入」、食費や生活費、教育費などの支出を「歳出」といいます。

市の予算は、大きく分けて「一般会計」「特別会計」「企業会計」の3つに分かれていて、これらを取りまとめた冊子が予算書と呼ばれます。

一般会計は、私たちの生活全般の施策に関する会計です。これに対し特別会計や企業会計は、特定の事業に限定した収支で経理します。

一般会計予算

高齢者福祉や児童福祉、保健衛生、道路整備、ごみ処理、学校教育、消防などに使うお金をまとめたものです。市役所の基本的な仕事をする会計で、大部分がこの一般会計予算に含まれています。

特別会計予算

一般会計とは切り離して特定の事業ごとに経理する予算です。国民健康保険事業や下水道事業など、主に保険税や使用料など、特定の収入で事業を実施します。負担と受益の関係が明確になるなどのメリットがあり、市では18の特別会計を設置しています。

企業会計予算

独立採算といった民間企業に似たような仕事をするための予

算です。市では、市立大曲病院事業と上水道事業の2つの企業会計を設置しています。

予算は、市が1年間に使うお金の「単なる目安」ではありません。

市役所の各部署や各課は、市民の要望や意見、アイディア等をまとめ、検討しながら昨春秋に「予算要求書」を作成しました。

要求書の各事業については、大仙市にとっての優先順位や効果、財政状況など多角的に検討協議（予算査定）されて「予算案」というものになります。そして、予算案は市民の代表で構成され

る市議会で審議され、承認されると初めて予算が決まります。

したがって予算には強い拘束力があります。市は、成立した予算に沿って計画どおりに事業を行わなければなりません。つまり、予算が決まるということは、市が行う事業が決まるということです。市民の要望や市のあるべき姿を実現するための羅針盤といえるのです。

部局ごとに予算編成方針を作成し、事業ごとに厳しく審査する一件審査方式で編成された予算。今年一年の「まちづくりの設計図」の内容を紹介します。

市民の目線に立ち

活力ある地域社会の実現を目指します

「夢咲かせよう 立志の丘で」をスローガンに、新制西仙北中学校の新たな歴史が幕を開けた一人一人が夢と希望を持ち、笑顔の輝くまちをつくろう（西仙北中学校入学式・4月6日）





会計別予算額

■ 一般会計	440 億	253 万 3 千円
■ 特別会計	186 億	9,275 万 0 千円
■ 企業会計	23 億	7,405 万 6 千円
計	650 億	6,933 万 9 千円

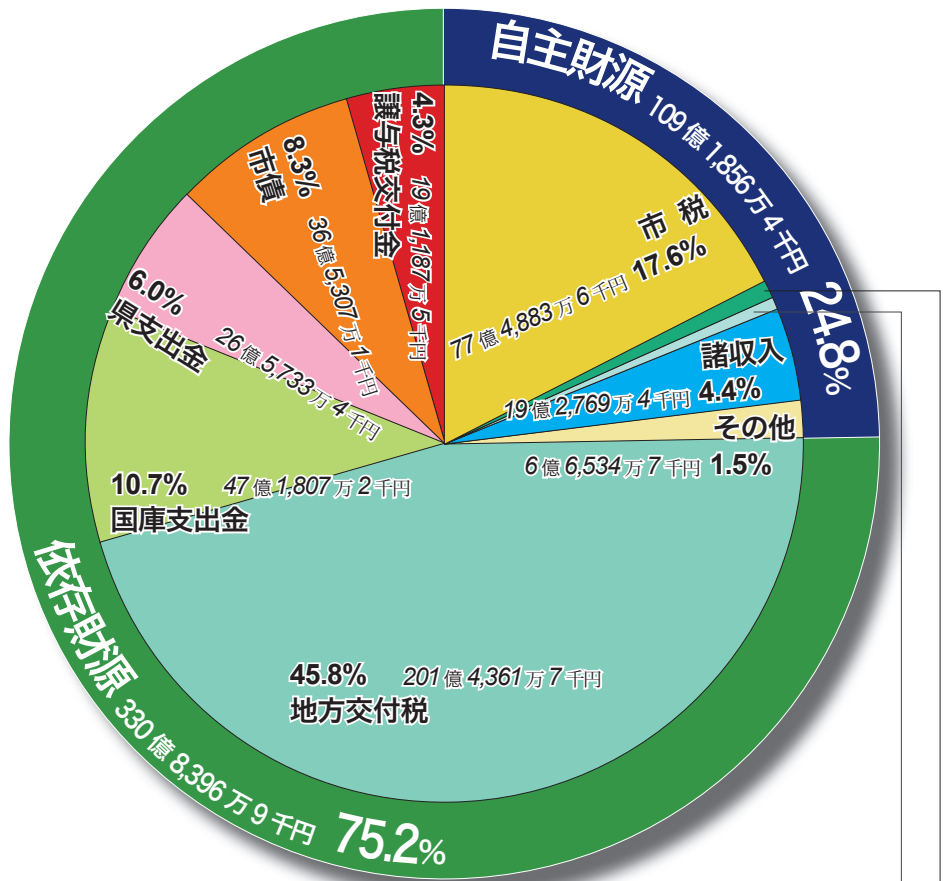
△は減額を表しています

	平成 24 年度	平成 23 年度	増減額
一 般 会 計	440 億 253 万 3 千円	441 億 2,523 万 4 千円	△ 1 億 2,270 万 1 千円
特 別 会 計	186 億 9,275 万 0 千円	211 億 9,422 万 9 千円	△ 25 億 147 万 9 千円
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	100 億 3,595 万 2 千円	103 億 683 万 4 千円	△ 2 億 7,088 万 2 千円
国民健康保険事業特別会計（診療所勘定）	0 円	1 億 7,711 万 4 千円	△ 1 億 7,711 万 4 千円
国民健康保険事業特別会計（歯科診療所勘定）	0 円	3,635 万 2 千円	△ 3,635 万 2 千円
後期高齢者医療特別会計	8 億 8,769 万 3 千円	8 億 889 万 8 千円	7,879 万 5 千円
土地区画整理事業特別会計	18 億 8,998 万 1 千円	21 億 596 万 1 千円	△ 2 億 1,598 万円
学校給食事業特別会計	9 億 1,253 万 1 千円	12 億 1,984 万 7 千円	△ 3 億 731 万 6 千円
奨学資金特別会計	3,657 万 2 千円	3,801 万 2 千円	△ 144 万円
宅地造成事業特別会計	0 円	2,702 万 8 千円	△ 2,702 万 8 千円
簡易水道事業特別会計	10 億 7,810 万 5 千円	13 億 6,409 万 9 千円	△ 2 億 8,599 万 4 千円
公共下水道事業特別会計	17 億 5,940 万円	17 億 8,196 万 6 千円	△ 2,256 万 6 千円
特定環境保全公共下水道事業特別会計	7 億 5,522 万 9 千円	7 億 7,220 万 4 千円	△ 1,697 万 5 千円
特定地域生活排水処理事業特別会計	2,663 万 6 千円	2,525 万 7 千円	137 万 9 千円
農業集落排水事業特別会計	12 億 24 万 7 千円	15 億 9,654 万 4 千円	△ 3 億 9,629 万 7 千円
介護老人保健施設介護サービス事業特別会計	0 円	8 億 2,122 万 3 千円	△ 8 億 2,122 万 3 千円
老人デイサービス事業特別会計	4,962 万 5 千円	6,682 万円	△ 1,719 万 5 千円
スキー場事業特別会計	5,257 万 9 千円	3,705 万 6 千円	1,552 万 3 千円
内小友財産区特別会計	93 万円	43 万円	50 万円
大川西根財産区特別会計	91 万 6 千円	41 万 6 千円	50 万円
荒川財産区特別会計	167 万円	210 万円	△ 43 万円
峰吉川財産区特別会計	131 万 1 千円	166 万 4 千円	△ 35 万 3 千円
船岡財産区特別会計	156 万 5 千円	200 万円	△ 43 万 5 千円
淀川財産区特別会計	180 万 8 千円	240 万 4 千円	△ 59 万 6 千円
企 業 会 計	23 億 7,405 万 6 千円	21 億 4,443 万 3 千円	2 億 2,962 万 3 千円
市立大曲病院事業会計	11 億 360 万円	10 億 7,796 万 9 千円	2,563 万 1 千円
上水道事業会計	12 億 7,045 万 6 千円	10 億 6,646 万 4 千円	2 億 399 万 2 千円
予 算 合 計	650 億 6,933 万 9 千円	674 億 6,389 万 6 千円	△ 23 億 9,455 万 7 千円

第2章 予算歳入

一般会計歳入

合併特例期間終了を視野に入れ
財政基盤の安定化を図る



※グラフの割合は少数第1位までの表示

繰入金
1億1,549万9千円 0.3%

使用料および手数料
4億6,118万8千円 1.0%

依存財源の譲与税交付金の内訳

地方譲与税	8億1,944万8千円
利子割交付金	1,936万1千円
配当割交付金	462万3千円
株式等譲渡所得割交付金	175万円
地方消費税交付金	8億6,961万3千円
ゴルフ場利用税交付金	1,375万7千円
自動車取得税交付金	1億3,953万1千円
地方特例交付金	2,527万5千円
交通安全対策特別交付金	1,851万7千円
計	19億1,187万5千円

自主財源のその他内訳

分担金および負担金	2億9,789万円
財産収入	6,745万6千円
寄付金	1千円
繰越金	3億円
計	6億6,534万7千円

財政用語

地方公共団体が、その仕事を行うために必要な経費を賄うものが収入で、その団体の会計年度における一切の収入を歳入といいます。

▼自主財源…市が自主的に収入することができ、財源のことで、市税、使用料および手数料、諸収入などがあります。

▼市税…住民のみならずに納めていただく税金です。

▼依存財源…地方交付税や国・県支出金など、国や県から入ってくるお金と市の借入金である市債です。

▼繰入金…積立金（基金）の取り崩し金や他の会計から繰り入れたお金です。

▼分担金・負担金…幼稚園や保育園の保育料、受益者負担金など利用者の負担分として納めていただくお金です。

▼地方交付税…市町村の財政力に応じて国から交付されるお金で、普通交付税と特別交付税があります。地方交付税は、団体間の財政力の不均衡をなくし、どの住民にも一定の行政サービスが行えるよう、国税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）として集められた財源のうち一定割合の額を、地方公共団体に再配分するものです。



一般会計歳入合計

440億 253万 3千円

自主財源／ 109 億 1,856 万 4 千円

24.8%

依存財源／ 330 億 8,396 万 9 千円

75.2%

【コラム1】

市町村合併から
まもなく 10 年特例期間終了に
向けた取り組み

— COLUMN —

市町村合併に伴い平成17年度に適用を受けた合併特例期間は、26年度で終了します。そのため、27年度以降は、普通交付税の優遇措置である合併算定替が次第に減少するなど、一般財源の大幅な減少が見込まれています。

市では、将来の事業財源を確保するための手段の一つとして、財政調整基金の残高を市の標準財政規模のおよそ10%に相当する30億円まで積み増し。また、合併特例債を財源として17年度から毎年4億円ずつの積み立てを行っている地域振興基金については、26年度までの10年間で40億円まで積み立てる計画です。

ただし、財政運営を将来にわたって安定させるためには、歳入に見合った歳出構造への抜本的な見直しが必要不可欠であることから、引き続き一層の行財政改革を図っていきます。

なお、合併特例期間内に発行可能であった交付税算入等の高い有利な起債である合併特例債については、東日本大震災の影響等を踏まえ発行期間が5年間延長され、31年度まで発行が可能となったことから、今後対象事業等の見直しを図っていきます。

前年度と同水準を維持

平成24年度の一般会計の当初予算は440億253万3千円を計上しました。23年度と比較すると1億2270万1千円の減額（前年度比0.3%減）となっています。

しかしながら、人件費や公債費などの義務的経費が前年度より約5億円の減額となっていることから、実質的には前年度に引き続き地域経済の情勢を踏まえた「積極型予算」となっています。

市税収入は横ばい

自主財源の柱である市税収入は、若年扶養控除の廃止などにより個人住民税が増額になる一方で、評価換えや住宅新築の減

少などで固定資産税は減額になるため、前年度と比較するとほぼ同額の77億4883万6千円の計上となっています。

一方、依存財源のうち、歳入全体の半分弱を占める地方交付税は、今年度201億4361万7千円を計上しています。前年度と比較すると約7700万円の増額（前年度比0.4%増と、ほぼ同じ規模です）。

市債発行額は一割減

市債とは、市の借金のことです。市では、「公債費負担適正化計画」に基づき、将来の負担とならないように借金を抑えることを基本方針に予算編成に取り組みました。

その結果、市債残高は19年度末の1109億円をピークに、23

年度で1064億円まで減少。今年度末には1032億円程度にまで削減される見込みです。

市債発行額は31億2600万円で、前年度と比較すると3億2700万円減少（前年度比10%減）しました。

今後は、現在進められている仙北組合総合病院の移転改築を柱とする市街地再開発事業が本格化するなど、市債発行額の増加が見込まれていますが、今後の合併特例期間終了に伴う交付税の優遇措置の逡巡等を踏まえ、各年度において計画されている市債発行額を抑え、将来負担の軽減に努めます。

▼国庫支出金：市町村が行う特定の事業に対して国から交付されるお金で、国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金の3つに分類されます。

▼県支出金：市町村が行う事業に対して県から交付されるお金で、通常は使い道が特定されます。

▼市債：市の借入金（借金）で返済が2年以上にわたるものです。公共施設建設のように一時的に多額の経費を必要とし、かつ長期間にわたって利用できるものの財源に充てられます。

▼地方譲与税：国税の一部が譲与されるお金です。市道延長・面積などにに基づき譲与される地方揮発油譲与税と、自動車重量譲与税があります。

第3章 予算歳出

一般会計歳出

「経済」「雇用」「生活対策」に重点

防災意識を高め災害に強い地域づくりを推進

経済対策の三本柱

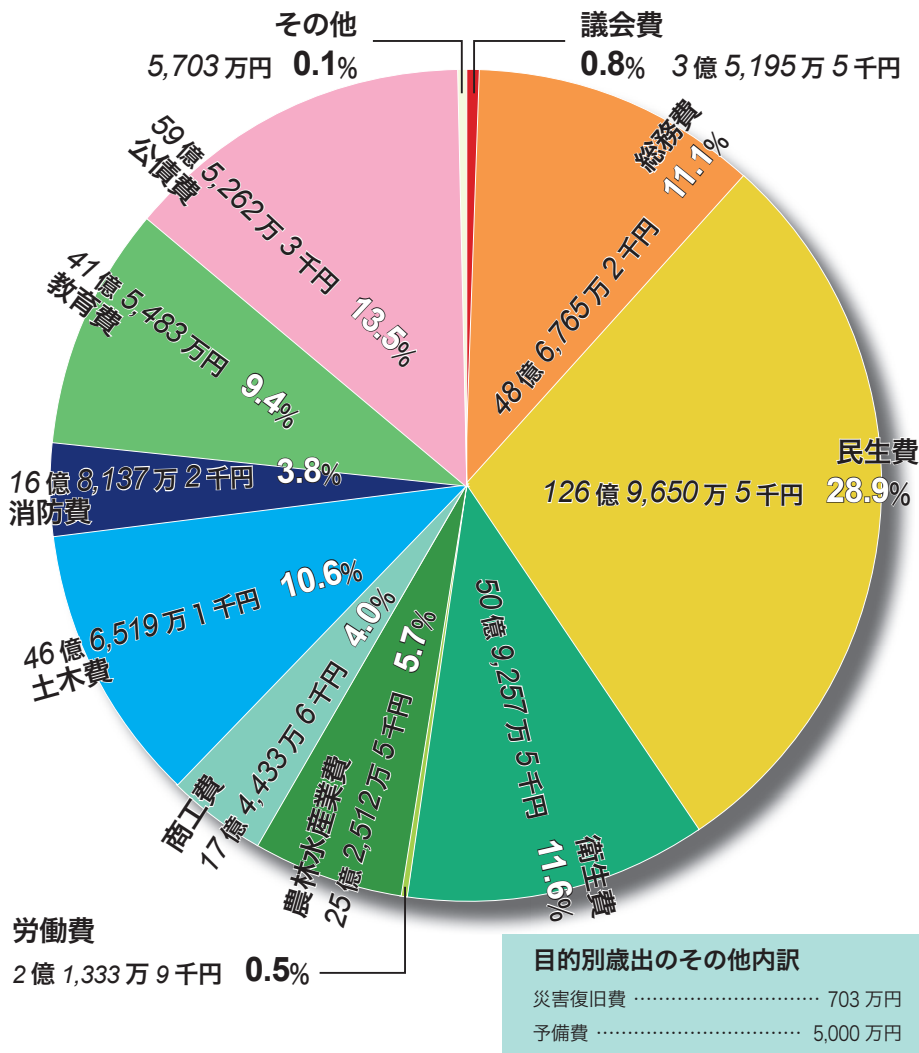
地域の社会情勢を踏まえ、これまで以上に経済・雇用・生活対策を重視し予算づくりを進めました。対策の柱は、「雇用対策および就労支援の充実」「切れ目のない企業支援」「消費活動の奨励」の3施策。いずれも大仙市経済・雇用・緊急対策本部第4次行動計画に基づく緊急支援事業です。

今年度は、就労支援講習会や雇用助成金による雇用機会の確保などを引き続き実施する計画です。また、地域資源を活用した新商品開発などの取り組み支援や、従業員を20人以上雇用している市内製造業者を対象に業務改善などの関連経費の一部を助成する予算を新たに計上。そのほか、住宅リフォーム支援事業や家庭用LED照明購入補助事業を通じて市内関連企業の活性化や市民の消費促進を図ります。

歳出予算を目的別に分類しました

【目的別】 歳出合計 440 億 253 万 3 千円

※グラフの割合は少数第1位までの表示



財 政 用 語

【目的別歳出】

歳出予算を目的別に分類すること、行政サービスの水準や特色などを知ることができます。

- ▼議会費…議会運営の経費
- ▼総務費…行政全般の事務などに関する経費
- ▼民生費…障がい者、高齢者に対する福祉の充実や子育て支援などの経費
- ▼衛生費…環境保全、疾病予防、健康増進などの経費
- ▼労働費…出稼ぎ支援や雇用対策などの経費
- ▼農林水産業費…農林漁業振興のための支援や生産基盤整備などの経費
- ▼商工費…商工業や観光の振興のための経費
- ▼土木費…道路や川、公園など社会資本整備のための経費
- ▼教育費…学校教育・生涯学習の充実、文化・スポーツ振興などの経費
- ▼公債費…事業を行うために借入れたお金(市債)の元金・利子や一時借入金(利子)を支払うための経費
- ▼災害復旧費…災害で被災した施設などを復旧するための経費
- ▼予備費…予期しなかった支出に対応するための経費



子育て教育に重点

「平成 23 年度市民による市政評価」の中で関心が高かった「子育て・教育」の分野には、市民生活に密接に関わるものとして重点的に予算を配分しました。

保育所の待機児童解消のため、保育士を増員配置する事業を新たに実施するほか、子どもたちが抱える個別の事情にきめ細かに対応できるよう支援員を市全体で 98 名配置する予定です。

また、特定不妊治療や不育症治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を目的とした補助金についても予算化しています。

災害に強い地域づくり

昨年の東日本大震災の発生を受け、市民自らが今後身近で起こりうる災害を想定し、防災意識を高めることが求められています。市では、地域防災の核となる自主防災組織の育成や、地域の防災リーダーとしての役割が期待される防災士の養成を重視した事業を実施します。

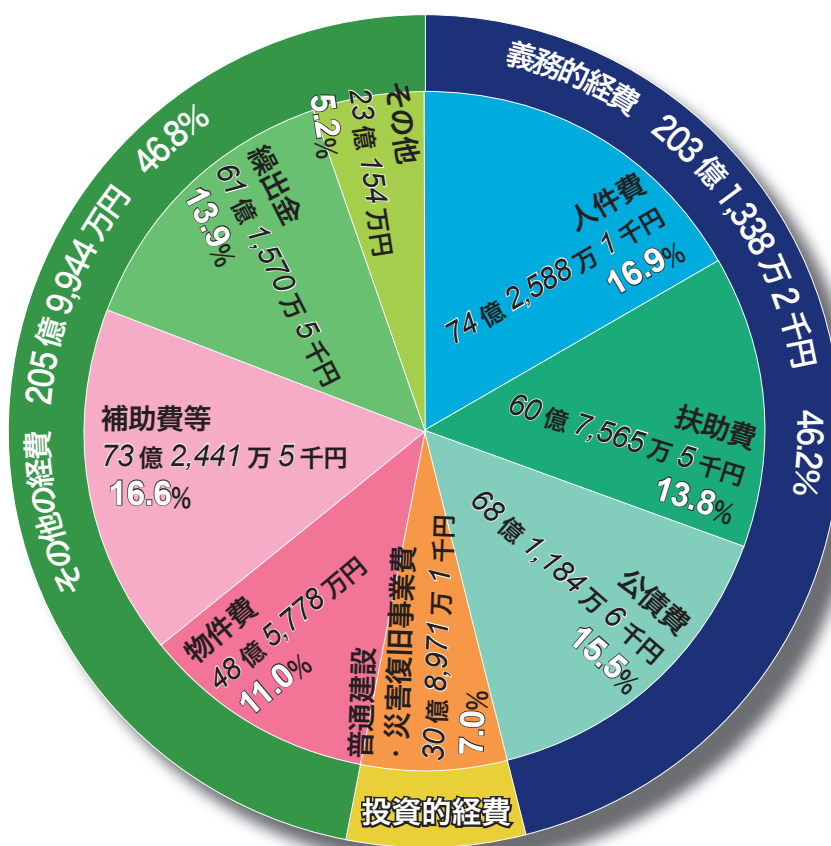
豪雪時の災害原因のひとつである空き家対策では、空き家を管理するシステムを活用し、現況を効率的に把握・整理して適正に管理するとともに、補助金制度を導入し、所有者による解体撤去を促進します。

歳出予算を性質別に分類しました

【性質別】

※グラフの割合は少数第 1 位までの表示

その他の経費のその他内訳	
維持補修費	3 億 3,701 万円
貸付金	13 億 8,398 万 4 千円
積立金	5 億 2,854 万 6 千円
予備費	5,200 万円
※給食特別会計予備費への繰出金を含む	



投資的経費の内訳

普通建設事業費	30 億 8,268 万 1 千円
災害復旧事業費	703 万円

【コラム 2】

職員のコスト意識を予算に反映

インセンティブ 予算制度

— COLUMN —

インセンティブ予算制度は、職員のコスト意識や経営感覚の向上と、職務への意欲を高めることを目的に新たに創設された市独自の取り組みです。節減した予算を翌年度の当初予算に反映させるもので、職員の創意工夫や節約で生み出された財源を新たな市民サービスに転化します。

平成 24 年度予算では、電算システム更新経費の縮減による財源の一部を、内外から高い評価をいただいている広報の編集発行・活動費に追加配分しました。追加配分された予算は各種特集号の作成経費に上乘せるものです。

インセンティブ予算制度は、まだ確立されていない新たな試みであることから、今後、問題点などを検証しながら職員の意識改革や人事評価に結びつく制度となるよう運用基準等を確立し、25 年度の当初予算編成からの本格的な導入を予定しています。

【性質別歳出】

支出が義務づけられている義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、道路や公共施設の建設といった行政水準の向上にかかる投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）、その他の経費に区分できます。

- ▼人件費：議員報酬、職員給与など
- ▼扶助費：社会保障制度にかかる経費
- ▼公債費：市の借金などを償還するための経費
- ▼普通建設事業費：道路や公共施設の整備に必要な経費
- ▼災害復旧事業費：災害で被災した施設などの復旧経費
- ▼物件費：賃金、旅費、交際費、需用費など消費的性質をもつ経費
- ▼補助費等：団体などに対して行政上の目的から支払う経費
- ▼繰出金：一般会計、特別会計、基金との間で、相互に資金運用をするための経費
- ▼維持補修費：道路や公共施設などを管理するための経費
- ▼貸付金：市が直接あるいは間接的に現金の貸付を行う経費
- ▼積立金：計画的な財政運営や将来負担に備えて基金等に積み立てる経費

3 活き活きと希望を持って活躍できるまちづくり (産業分野)

農産物安全・安心確保対策事業費	147万4千円
草地林地一体的利用総合整備事業費	
.....	1,302万3千円
鮭資源等確保活用事業費	2,367万7千円
オリジナル果樹産地育成強化事業費	
.....	1,291万2千円
あきたを元気に！農業夢プラン実現事業費	
.....	5,937万9千円
製造業企業力アップ応援事業費補助金	360万円
小規模集落元気な地域づくり基盤整備事業費	
.....	898万8千円
中小企業振興緊急経営安定資金融資利子補給金	
.....	5,371万円
商店街等環境整備事業費補助金	708万3千円
緊急雇用創出臨時対策基金事業費	
.....	3,764万9千円
県営土地改良事業費負担金	2億6,347万円
新ビジネス発展体制整備事業費	526万6千円
がんばる商店等支援事業費補助金	400万円
大仙市雇用助成金	4,755万円
秋田県水と緑の森づくり税関連事業費	
.....	1,140万円
企業新事業展開応援事業費補助金	550万円
温泉入浴券発行支援事業費	548万2千円

素材を生かし、
工夫を重ねた主なメニュー
彩り豊かな
とっておきのおすすみを
用意しました

第4章

主な事業

主 な 事 業 説 明

7つの計画体系ごと

今年度のおすすめメニュー

1 安心して健やかに暮らせるまちづくり (福祉分野)

保健事業費	1 億 2,499 万 2 千円
青少年自立困難者訪問サポート事業費	469 万 6 千円
特定不妊治療・不育症治療費補助金	525 万円
3 歳未満児保育促進事業費	390 万円
人間ドック助成	1,436 万 3 千円
医療給付扶助費（市単独上乘せ分）	1 億 3,518 万 6 千円
禁煙治療費助成	50 万円
高齢者生活支援サービス事業	4,979 万 5 千円
敬老の日事業	3,659 万 8 千円
地域子育て支援拠点事業費（ひろば型）	1,012 万 7 千円
障がい福祉サービス給付費	12 億 1,345 万 7 千円
介護予防事業費	1,942 万 6 千円

4 生活の基盤が整ったまちづくり (都市基盤分野)

市街地再開発事業	5 億 3,796 万 2 千円
大曲橋架替事業に伴う水道施設整備事業	3 億 5,510 万 1 千円
中心市街地商業活性化対策推進事業費	227 万 6 千円
大曲駅前第二地区土地区画整理事業費	9 億 6,966 万 1 千円
地域交通対策事業費	3,776 万 6 千円
社会資本整備総合交付金事業（南外 1 号線）	1 億円
道路改良事業費	2 億 8,690 万 8 千円
公共下水道事業費（特定環境保全公共下水道を含む）	4 億 9,281 万 9 千円
強首地区簡易水道事業費	7,367 万 3 千円

6 仲間とふれあいともに活躍できるまちづくり (地域情報・交流分野)

国際教養大学交流事業費	67 万円
韓国唐津市交流事業費	258 万 2 千円
DV 防止体制整備・強化事業費	82 万 4 千円
移動通信用鉄塔施設整備事業費	2,918 万 1 千円

2 未来を創り心豊かな人を育むまちづくり (教育分野)

こころのプロジェクト「夢の教室」事業費	113 万 7 千円
音のまち大仙楽器サポート事業費	1,200 万円
スクールバス運行事業費（小・中学校）	8,994 万 5 千円
学校生活支援事業費	8,468 万 6 千円
コロンブスの卵わくわくサイエンス事業費	123 万 2 千円
学校・家庭・地域を結ぶ総合推進事業費	550 万 1 千円
教育振興費補助金	732 万 5 千円
大曲図書館空調設備改修事業費	5,594 万 4 千円
大仙市長杯争奪大学野球サマーキャンプ記念大会 関係費	30 万円
文化財保護施設管理費	1,127 万 7 千円
スポーツ合宿等推進交流事業費	97 万 6 千円
払田柵跡環境整備事業費	519 万円
トップスポーツ推進事業費	100 万円
総合市民会館運営費	3,694 万 2 千円

5 環境と調和し快適で安全に暮らせるまちづくり (環境・安全分野)

大曲駅前通り線街路整備事業費	625 万 8 千円
家庭用 LED 照明購入補助事業費	1,200 万円
住宅・建築物耐震改修等事業費	1,063 万 3 千円
空き家等対策費	280 万 2 千円
交通安全対策推進活動費	2,188 万 5 千円
災害に強いまちづくり事業費	907 万 6 千円
東日本大震災被災地・被災者支援事業費	733 万 2 千円
LED 街路灯 ESCO 事業費	1,150 万円
住宅リフォーム支援事業費	6,007 万円

7 計画の推進にあたって (地域情報・交流分野)

むすび・サポート事業	74 万 2 千円
写真フィルムデジタルデータ化事業	1,649 万 3 千円
庁舎改修事業費	3 億 4,105 万 1 千円
地域振興事業費（地域枠）	5,500 万円
がんばる集落活性化支援事業費	1,003 万 7 千円



一覧の見方

【事業名】

【担当課】

※予算計上の課所を掲載

【予算額】

【財源の内訳】

※市 100%と表示している事業は市単独による事業

※「その他」とは使用料や受益者負担などが含まれます

【事業内容】

以上の順に記載しています

- 1 保健・医療の充実
- 2 子育て支援の充実
- 3 社会福祉の充実
- 4 高齢者福祉の充実
- 5 社会保障の充実

安心して
健やかに暮らせる
まちづくり

人間ドック助成

担当課／国保年金課

1,436 万 3 千円

(その他 100%)

国保被保険者が人間ドックを受診した場合、経費の一部を助成します。今年度は、対象年齢をこれまでの「40 歳以上」から「35 歳以上」に引き下げ、疾病の早期発見と早期治療を図ります。

【事業内容】

一泊ドック／25,000 円

日帰りドック・脳ドック／

13,000 円

医療給付扶助費

(市単独上乗せ分)

担当課／国保年金課

1 億 3,518 万 6 千円

(市 100%)

乳幼児・就学期の子どもにかかる医療費は、生活基盤の弱い世代にとっては負担感が高く、少子化の一因となっています。

市では、経済的負担の高い子育て家庭に対して福祉医療制度における県の補助基準を拡大し、小学生までの医療費の自己負担分を全額助成します。

なお、平成 24 年 8 月から県が助成対象を小学生まで広げることから、市ではさらに中学生の入院時の医療費まで拡充し助成します。

新規

禁煙治療費助成

担当課／国保年金課

50 万円

(その他 100%)

国保被保険者の禁煙をサポートし、生活習慣病になるリスクを減らすことが医療費の減少につながります。

特定健診を受診した 40 歳から 65 歳未満の喫煙者で禁煙外来を受診した方を対象に助成します。

新規

特定不妊治療・不育症治療費

補助金

担当課／健康増進センター

525 万円

(市 100%)

特定不妊・不育症の治療を受ける夫婦の経済的負担や精神的負担の軽減を図り、少子化対策を推進するため治療費を助成します。

【特定不妊治療費補助金】

対象／特定の不妊治療(体外受精・顕微授精)を受けた夫婦で所定の条件を満たしている方

補助金／1 回の治療に直接要した経費から県の助成額を控除した額(限度額は 1 回 10 万円、年度内 30 万円まで)

※一般不妊治療の人工授精についても 1 回 10 万円を限度に年度内 30 万円まで補助

【不育症治療費補助金】

対象／不育症の治療を受けた夫婦で所定の条件を満たしている方

補助金／保険給付等が適用されない不育症治療に要した経費(限度額は 1 回 15 万円、年度内 30 万円まで)

新規

3 歳未満児保育促進事業費

担当課／児童家庭課

390 万円

(市 74%、その他 26%)

保育所を経営する法人などが年度途中から入所を希望する 3 歳未満児の保育に対応できるように、あらかじめ国の配置基準を上回る数の保育士を雇用した場合に補助金を交付します。これにより待機児童の解消を図ります。



待機児童の解消を図り、安心して子育てできる保育環境を整備(大曲の保育まつりの様子)

保健事業費

担当課／健康増進センター

1 億 2,499 万 2 千円

(市 79%、国県 10%、その他 11%)

各種検診を実施し、早期発見・早期治療で健康保持を図ります。

【検診事業】

胃がん、前立腺がん、大腸がん、肺がん、子宮がん、乳がん、30・35 歳の血液検査、肝炎ウイルス、骨粗しょう症、歯周疾患

4 月 1 日現在で次の年齢の方に無料クーポン券を送付します。

○子宮頸がん検診

対象年齢／20、25、30、35、40 歳

○乳がん検診

対象年齢／40、45、50、55、60 歳

○胃がん検診

対象年齢／40、50 歳

○大腸がん検診

対象年齢／40、45、50、55、60 歳

新規

青少年自立困難者訪問サポート事業費

担当課／生涯学習課

469 万 6 千円

(国県 100%)

不登校や引きこもりなどの状態にある青少年の家庭を訪問し、家族とともに本人の自立に向けた支援を行います。

訪問相談員を配置し、対象者の調査を行うほか、中通児童館内の「フリースペースびおら」に相談員が常駐し、社会復帰をサポートをします。



相談員が常駐し、青少年のさまざまな悩みをサポートする「フリースペースびおら」



長寿を祝い、高齢者に敬意と感謝の意を表す敬老会（平成23年9月3日に行われた仙北の敬老会）



出産・子育て支援を充実させ、誰もが安心して子どもを産み、健やかに育てられる環境を整備



病気の早期発見・早期治療のためには各種健診の受診が大切

障がい福祉サービス給付費

担当課／生活支援課

12億1,345万7千円

（市25%、国県75%）

障がい者（児）が能力や適性にに応じて自立した日常生活や社会生活を営むことができるように、希望に応じて必要な居宅サービスや日中活動サービスなどにかかる給付を総合的に提供します。

介護予防事業費

担当課／地域包括支援センター

1,942万6千円

（その他100%）

介護予防に関する知識の普及や運動器の向上を図るための運動教室のほか、運動習慣の必要性に対する意識向上につなげるための健康教室などの各種事業を行います。

【事業概要】

- 介護予防講演会（10月ごろに市内3カ所で開催予定）
- まめまめ教室（ストレッチや有酸素運動など、運動器や口腔機能向上のためのプログラムを提供）

【新規事業】

- さわやか教室（運動習慣の必要性など、介護予防に対する意識向上を目指した教室を開催）
- ロコモ予防教室（個人プログラムによる運動器の改善を目指した教室を開催）



ストレッチで身体をリラックスさせ、全身の筋力を無理なく鍛えるために効果的な「テイクテン体操」

敬老の日事業費

担当課／社会福祉課

3,659万8千円

（市100%）

高齢者の長寿を祝い、長年地域社会に貢献してきた高齢者に敬意と感謝の意を表します。

【敬老会】

各地域の実行委員会・各地区社会福祉協議会に委託し実施します。

【長寿祝い金】

88歳と100歳を迎えた方に贈呈します。

地域子育て支援拠点事業費

（ひろば型）

担当課／児童家庭課

1,012万7千円

（市61%、国県39%）

子育て家庭の親子が気軽に集い交流できる場を設置することで、安心して子育てできる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を図ります。

「まるこのひろば」のほか、平成24年度は、中仙市民会館（ドンパル）内に新設します。開設は6月の予定です。

【事業概要】

- まるこのひろば
開設時間／午前9時～午後5時
（週6回）※水曜日を除く
- 中仙市民会館（ドンパル）内に新設のひろば
開設時間／午前10時～午後3時
（週3回）※木・金・土曜日開設



子育てアドバイザーが常駐し、たくさんの親子が集う「まるこのひろば」

高齢者生活支援サービス事業

担当課／地域包括支援センター

4,979万5千円

（市84%、その他16%）

高齢者やその家族に介護予防支援、生活支援、家族介護支援などを行います。

【事業概要】

①要介護者移送サービス事業

退院時にストレッチャー装着車両等を必要とする要介護4、5と認定された高齢者を利用者宅まで送ります。

②軽度生活援助事業

高齢者のみの世帯等に対し、軽易なサービス提供が受けられる助成券を年間36枚を上限に交付します。

③介護予防デイサービス事業

おおむね60歳以上の要介護状態になる恐れのある人に体力向上トレーニング指導等を行います。

④高齢者等相談支援事業

弁護士等による定期的な専門相談会を開催します。

⑤緊急通報体制等整備事業

高齢者のみの世帯等に、緊急通報装置を設置（貸与）します。

⑥家族介護者ヘルパー研修

受講支援事業

家族を介護している、または介護した経験がある方で、訪問介護員養成研修講座2級の課程を修了した方を対象に、30,000円を上限に支給します。

⑦家族介護用品支給事業

要介護4、5と認定された高齢者を在宅で介護している市民税均等割のみ課税世帯に対し、介護用品購入券を年度内50,000円分を上限に支給します。

⑧家族介護慰労金支給事業

要介護4、5と認定された高齢者を在宅で介護している市民税非課税世帯に対し、月額5,000円を支給します。



「市民平和の集い」では、非核平和レポートに任命された中学生が広島研修の成果を発表

- 1 学校教育の充実
- 2 生涯学習の推進
- 3 芸術、文化の振興
- 4 スポーツ、レクリエーションの推進
- 5 世界平和の希求

未来を造り
心豊かな人を
育むまちづくり

新規

学校・家庭・地域を結ぶ

総合推進事業費

担当課／生涯学習課

550 万 1 千円

(市 41%、国県 59%)

放課後や週末に小学校の空き教室などを有効活用し、安全・安心な子どもの活動拠点を設けます。

地域住民の協力を得ながら体験活動などを行うことで、子どもたちが地域の方々と交流できる機会を創出し、心豊かですこやかに成長できる環境を整えます。

【事業概要】

○学校支援地域本部事業(学習支援、登下校見守り、部活動支援、環境整備など)

○放課後子ども教室推進事業(休日や長期休業期間中の体験教室実施など)

教育振興費補助金

担当課／教育総務課

732 万 5 千円

(市 100%)

小・中学校の部活動団体が、地方公共団体等主催・共催の各種大会予選を勝ち抜いて、県大会や東北大会、全国大会(選抜大会)に出場する場合、経費の一部を補助します。

【事業概要】

補助対象経費／経済的な経路・方法による交通費と宿泊費

新規

大曲図書館空調設備改修事業費

担当課／総合図書館

5,594 万 4 千円

(市 100%)

大曲図書館で現在使用している水冷ヒートポンプチューニングユニット方式の空調設備が、導入から26年が経過し老朽化が著しいことから、改修工事を行い市民が快適に利用できる環境を整備します。

スクールバス

運行事業費(小・中学校)

担当課／教育総務課

8,994 万 5 千円

(市 58%、国県 42%)

スクールバスを運行し、遠距離通学している児童生徒の登下校時の安全確保と保護者の経済的負担の軽減を図ります。

【スクールバス運行地域】

▼西仙北／西仙北小学校、西仙北中学校▼神岡／神岡小学校▼南外／南外小学校、南外中学校▼中仙／中仙小学校、清水小学校

学校生活支援事業費

担当課／教育指導課

8,468 万 6 千円

(市 79%、国県 13%、その他 8%)

さまざまな課題をもつ幼稚園児や小・中学校の児童生徒をサポートする支援員を配置し、個々の実情に合ったきめ細かな指導を行うことで教育環境の充実を図ります。

【事業概要】

平成24年度は、市内小・中学校に52人の支援員を配置

学校支援員(小学校)／51人

日本語指導支援員(中学校)／1人

コロンブスの卵わくわく

サイエンス事業費

担当課／教育指導課

123 万 2 千円

(市 100%)

理科担当教員と講師の指導力の向上を図るとともに、児童生徒の科学への関心を高める事業です。市内の小・中学校の教員と講師を対象に模擬授業に基づく指導ポイントについての講座を開催するほか、市内の中学生を首都圏大学の医学・生物実験講座などに派遣します。

こころのプロジェクト

「夢の教室」事業費

担当課／教育指導課

113 万 7 千円

(市 71%、その他 29%)

プロスポーツ選手や芸術家などの著名人との交流を通じて、小・中学校の児童生徒に夢をもつことの素晴らしさや努力することの大切さを伝えるとともに、キャリア教育の視点から勤労観と職業観の醸成を図ります。



一線で活躍している方々と触れ合いながら、夢をもつことの素晴らしさを学ぶ「夢の教室」

音のまち大仙

楽器サポート事業費

担当課／教育指導課

1,200 万円

(市 75%、その他 25%)

子どもから大人まで広く音楽活動が盛んな大仙市。市内小・中学校での楽器購入にかかる経費を市が支援することで、地域文化の土壌を支える音楽活動を充実させます。



昨年、マーチングの全国大会で優秀な成績を収めた大曲中、大曲小、花館小の児童生徒



毎年参加チームが増え、昨年は過去最多の173チームが出場した全県500歳野球大会



春と秋に一般公開される旧池田氏庭園
(昨年の秋の公開時の洋館見学の様子)



今年で史跡の保存開始から80周年を迎える払田柵では、史跡保存の歩みを紹介する企画展を開催

新規

トップスポーツ推進事業費

担当課／スポーツ振興課

100万円

(市100%)

市の特徴である交通の利便性や施設の立地条件を生かし、トップレベルの大会誘致などを積極的に推進し、市民のスポーツに関する関心を高め、競技人口の底辺拡大を目指します。

平成24年度は、日本プロバスケットボールリーグに所属する秋田ノーザンハピネッツのプレシーズンマッチを誘致する計画です。

総合市民会館運営費

担当課／生涯学習課、総合市民会館

3,694万2千円

(市46%、その他54%)

市民に優れた芸術や文化を身近で鑑賞できる機会を提供することにより、市民の芸術文化に対する意識を高め、発展向上を図ります。

【平成24年度の主な自主事業公演】

大曲市民会館／小松英典コンサート
中仙市民会館(ドンパル)／
ムッシュかまやつと素晴らしき仲間たちスペシャルコンサートツアー
協和市民センター(和ピア)／
落語 三遊亭円楽独演会
仙北ふれあい文化センター／
民俗芸能フェスティバル



東北各地の民俗芸能が共演する「民俗芸能フェスティバル」

スポーツ合宿等推進交流事業費

担当課／スポーツ振興課

97万6千円

(市100%)

スポーツ合宿やスポーツキャンプ、公式試合・交流試合などの実施場所として関係団体を市に誘致します。

市内のスポーツ少年団や中学・高校の運動部員などに刺激を与え、競技力の向上を促すとともに、市民の競技スポーツへの関心を高めます。

また、スポーツ活動を通じたまちづくりやにぎわいの創出、地域の活性化を図ります。

【平成24年度に予定している
新規合宿および大会】

- 早稲田大学応援部(9日間)
- 全日本大学軟式野球選手権大会
(5日間)※横手市と合同開催

払田柵跡環境整備事業費

担当課／文化財保護課

519万円

(市52%、国県48%)

総合学習や生涯学習、各種イベントなどで市民に広く利用されている国指定史跡の払田柵跡の保全・整備を着実に進め、遺跡と文化財保護に関する理解が得られるよう環境整備を実施します。

【事業概要】

- 外郭北門周辺盛土整地工事
施工面積／2,035㎡
- 外郭北門立体的表示等実施設計業務委託



平安時代初期の役所跡といわれる国指定史跡払田柵跡

新規

大仙市長杯争奪大学野球

サマーキャンプ記念大会関係費

担当課／スポーツ振興課

30万円

(市100%)

市を拠点に実施している大学野球合宿を生かし、県内外から試合に参戦する大学野球部と観戦者を招き入れ、スポーツを軸にした地域知名度の向上と地域の活性化を図ります。

平成24年度は、合併前から継続的に実施している横浜商科大学(神奈川県)の夏季合宿が15周年を迎えることから、感謝の意を込めて市長杯記念大会を開催します。

文化財保護施設管理費

担当課／文化財保護課

1,127万7千円

(市100%)

市内各施設から民俗資料などを集約し整備を進めてきた旧峰吉川小学校。大仙市総合民俗資料交流館「くらしの歴史館」として4月18日にオープンしました。民俗資料などの展示・保管施設としてはもちろん、地域間・世代間交流の場、総合学習や生涯学習の場としても利活用できる環境を整えます。

【施設概要】

- ▼1階＝体験展示室、企画展示室、展示交流室、談話室など
 - ▼2階＝体験展示室、保管展示室、観光情報コーナー
 - ▼3階＝展望交流室
- 入館料／無料



昭和30年代から40年代の町並を再現した展示コーナー「懐かしの町並」



主要産業である農業。新たな農業施策に対応した事業を推進

- 1 農林水産業の振興
- 2 商業の振興
- 3 工業の振興
- 4 観光の振興
- 5 雇用の安定、就労の促進

活き活きと
希望を持って活躍
できるまちづくり

小規模集落元気な地域づくり 基盤整備事業費

担当課／農林振興課

898 万 8 千円

(市 100%)

中山間地域における農業基盤を整備し農業収入の安定を図ることで、集落の過疎化を防ぎ、コミュニティ機能を活性化します。事業範囲内の受益農家で設立した共同施行組合を対象に、基盤整備に必要な経費のうち人件費相当額を除いた金額の92.5%を補助します。
【平成24年度補助金交付団体(予定)】
坂繫地区共同施行組合(西仙北)、
門ヶ沢集落共同施行組合(南外)

中小企業振興緊急経営安定資金 融資利子補給金

担当課／商工観光課

5,371 万円

(市 100%)

長期化する景気低迷に対処するため、緊急措置として市内中小企業者の設備投資以外の運転にかかる資金の融資利子の一部を補給します。

中小企業者の金利負担の軽減と、経営の安定化を図るため、平成25年3月31日までの融資実行分を利子補給の対象とします。

商店街等環境整備事業費補助金

担当課／商工観光課

708 万 3 千円

(市 100%)

商店街の街路灯を整備し、買い物客や通行人の安全と快適性、防犯性を確保し、商店街の活性化を図ります。

平成24年度は、21団体に照明器具の電気料や維持補修にかかる経費を助成する予定です。また、LED電球やLED街路灯を導入する場合、従来の水銀灯に比べ補助割合と補助限度額を拡大します。

新規

オリジナル果樹産地 育成強化事業費

担当課／農林振興課

1,291 万 2 千円

(市 20%、国県 80%)

価格の低迷や担い手の減少、高齢化などにより栽培面積が減少傾向にある中、昨年の豪雪で大きな被害を受けた果樹産地が復旧し、より力強い産地として再生できるよう、収益性の高い樹園地への転換や担い手の育成強化を図るための対策を実施します。果樹農家が将来に向けて意欲を持って経営に取り組める環境を整備します。

あきたを元気に！ 農業夢プラン実現事業費

担当課／農林振興課

5,937 万 9 千円

(市 21%、国県 79%)

品質の高い戦略作物を安定的に供給できる産地形成と、収益性の高い地域農業の確立を推進するため、経営の複合化に必要な機械・施設などの導入にかかる経費の一部を補助します。

対象／認定農業者、認定就農者、農業法人、集落営農組織など

補助対象／県指定戦略作物、畜産、花き、葉たばこにかかる機械・施設

新規

製造業企業力アップ 応援事業費補助金

担当課／企業対策課

360 万円

(市 100%)

製造業における新製品開発、業務改善、CS（お客様満足）活動など、総合的な企業力の向上を目指す取り組みを支援することで、雇用維持・雇用拡大を図ります。

新規

農産物安全・安心確保対策事業費

担当課／農林振興課

147 万 4 千円

(市 100%)

水稻育苗ハウスの後作として園芸作物に取り組む農家を対象に、土壌の残留農薬検査にかかる経費の一部を助成します。消費者に対する安全安心確保の責任を果たすとともに、生産農家の負担軽減を図ります。

草地林地一体的利用 総合整備事業費

担当課／農林振興課

1,302 万 3 千円

(市 100%)

市が市営放牧場の将来的な集約拠点と位置付けている笹倉放牧場と協和放牧場で、牧草の良好な生育環境を整備し、放牧牛の健全な育成と放牧場の利用者増加を図ります。

平成22年度から継続的に行ってきた本事業。24年度は協和放牧場の草地改良工事を実施し、事業は完了となります。

【平成24年度事業内容】

草地整備改良工、隔障物整備、雑用水施設整備

鮭資源等確保活用事業費

担当課／農林振興課

2,367 万 7 千円

(市 59%、国県 19%、その他 22%)

長年に渡って伝承されてきた雄物川と玉川での鮭資源の保護と河川環境の向上、鮭遡上の保護活動を通じて、鮭資源の増殖と振興を図ります。

【事業概要】

- ① 鮭の採捕事業とふ化放流事業による鮭の増殖と事業の振興
- ② サクラマス等のふ化と養殖の実施
- ③ 協和畜養殖施設でのイワナふ化技術指導



「秋田県水と緑の森づくり税」を財源に森林環境の整備



地域の雇用促進、雇用機会の創出
(仙北地域雇用促進就職面接会の様子)



昨年設立された「だいせん大曲フィルムコミッション」と連携し、市の観光資源を全国にアピール

秋田県水と緑の森づくり税 関連事業費

担当課／農林振興課

1,140 万円

(国県 100%)

市民が気軽に森林空間を楽しめるような森林公園を整備し、憩いの場、癒しの場として提供するほか、松くい虫被害で枯れた松林を伐倒処理し、森林環境の健全化を図ります。

【事業概要】

マツ林健全化整備事業（西仙北強首地区）、ふれあいの森整備支援事業（黒森山森林公園（西仙北）、太田交流の森森林公園（太田））

新規

企業新事業展開応援事業費補助金

担当課／企業対策課

550 万円

(市 100%)

中小企業による新製品開発等の新たな事業展開を支援します。産業創出、産業振興、起業促進による雇用維持と雇用拡大を図ります。

新規

温泉入浴券発行支援事業費

担当課／商工観光課

548 万 2 千円

(市 100%)

東日本大震災などにより、観光施設の利用者数が減少傾向にある中、市の温泉施設が共同で行う温泉入浴券事業を支援し、施設の利用率の向上と利用者へのサービス向上を図ります。



自然石を生かした露天岩風呂が特徴の「西仙北めく森温泉ユメリア」

新規

新ビジネス発展体制整備事業費

担当課／農林振興課

526 万 6 千円

(国県 100%)

農業法人・認定農業者が農業経営の多角化に向けて加工や直売、レストラン等の新分野に取り組むために必要な機械・施設の導入を支援し、商品のレベルアップと経営体質の強化を図ります。

がんばる商店等支援事業費

補助金

担当課／商工観光課

400 万円

(市 85%、国県 15%)

サービス提供事業や商品券事業を実施する商店街や商店グループに補助金を交付し事業を支援します。各商店の魅力を向上させるとともに、市内の購買力の底上げと消費の拡大を図ります。

大仙市雇用助成金

担当課／企業対策課

4,755 万円

(市 100%)

市内事業所が新規雇用を行った場合に助成金を交付し、雇用機会の拡大および市の活性化を図ります。

【雇用奨励助成金制度】

対象／工業等振興条例または空き工場等再利用助成金の適用事業者
交付内容／一般 1 人 15 万円、新卒 1 人 60 万円（6 カ月ごとの雇用実績に基づき半額ずつ）を助成

【雇用創出助成金制度】

対象／平成 24 年 4 月以降に新規雇用を行った事業者
交付内容／一般 1 人 15 万円、新卒 1 人 30 万円（6 カ月ごとの雇用実績に基づき半額ずつ）を助成

緊急雇用創出臨時対策基金事業費

担当課／企業対策課

3,764 万 9 千円

(市 1%、国県 99%)

厳しい雇用情勢に対応すべく、求職者を市が緊急的に臨時職員として直接雇用し、再就職までの生活支援を図ります。今年度は 14 事業を実施し、28 人を直接雇用する計画です。

【対象事業】

- ①緊急雇用対策事業（学校 ICT サポーター）② IT 講座指導補助員確保事業
- ③大腸がん検診の有効評価研究事業④避難者サポートセンター運営事業⑤学校生活日本語支援事業⑥空き家等対策事業⑦スポーツ合宿等推進事業⑧大仙市アーカイブス（公文書館機能）構築事業⑨契約検査業務事務補助事業⑩農林振興業務事務補助事業⑪企業対策業務等事務補助事業⑫大仙市建築確認窓口業務等サポート事業⑬歴史遺産等を活用した観光振興事業⑭総合民俗資料交流館活用事業

県営土地改良事業費負担金

担当課／農林振興課

2 億 6,347 万円

(市 86%、その他 14%)

認定農業者や集落営農組織、農業法人などの担い手の育成や経営体の設立を進め、望ましい農業経営への転換を目指すには、県営土地改良事業などでの農家の負担を軽減しながら、ほ場などの農業生産基盤の整備を進めることが重要です。そのため、ほ場整備事業の推進を目的に、事業にかかる市負担分を予算計上しています。

【事業目標】

市のほ場整備率（30a 以上）は平成 22 年度末で 67.7% で、平成 24 年度末までに 72.5% まで引き上げることが目標としています。



大曲通町地区第一種市街地再開発事業（鳥瞰図）
事業計画

- 1 道路の整備
- 2 公共交通の整備
- 3 市街地の整備
- 4 上水道の整備
- 5 下水道等の整備

生活の
基盤が整った
まちづくり

社会資本整備総合交付金事業 （南外 1 号線） 担当課／道路河川課

1 億円

（市 40%、国県 60%）

西仙北・南外・大曲の3地域を結ぶ主要幹線道路「南外 1 号線」を整備します。平成27年度の供用開始を目指します。

道路改良事業費

担当課／道路河川課

2 億 8,690 万 8 千円

（市 100%）

市民生活や経済・社会活動を支える最も基本的なインフラである道路の改良・舗装工事を進めます。幹線道路は公共施設や都市機能に対する交通利便性の向上を図り、生活道路は安全性と快適性の確保に努めます。

公共下水道事業費 （特定環境保全公共下水道を含む）

担当課／下水道課

4 億 9,281 万 9 千円

（市 45%、国県 50%、その他 5%）

大曲・神岡・中仙・南外地域の下水道を整備します。

新規

強首地区簡易水道事業費

担当課／西仙北支所農林建設課

7,367 万 3 千円

（市 68%、国県 32%）

施設の老朽化が著しく、夏期および冬期渇水時の水量不足で給水能力の低下が懸念される九升田上簡易水道組合と九升田下簡易水道組合を廃止し、隣接する強首地区簡易水道から連絡配水管と配水管を拡張して水道水を供給します。清浄で豊富な水を安定供給することで地域住民の公衆衛生の向上と生活環境の改善を図ります。

大曲駅前第二地区 土地区画整理事業費 担当課／土地区画整理事務所

9 億 6,966 万 1 千円

（市 42%、国県 58%）

大曲駅周辺地区の土地区画整理事業を進め、にぎわいある商店街の形成や宅地利用の増進など中心市街地の再生を図ります。

平成24年度は、市街地再開発事業の中核として移転改築する仙北組合総合病院への重要なアクセス道路となる中通線の新設工事などを進めます。

【全体事業概要】

施工地区面積／25.7ヘクタール

施工期間／平成27年まで

地域交通対策事業費

担当課／総合政策課

3,776 万 6 千円

（市 94%、国県 3%、その他 3%）

交通弱者の移動手段の確保と市民生活のさらなる利便性向上を図るため、よりよい地域公共交通体系の確立を目指した取り組みを進めます。

平成22年度に策定した第2期交通計画に基づき、地域の実情に即した交通システムを構築し、検証と改善を重ねながら健全化を進めます。

【新規事業】

○市町村有償運送関連経費

西仙北患者輸送バスと南外市民バスの運行日数を増やし、利用者の利便性向上を図りながら有料化します。

○免許返納者優遇制度関連経費

市の公共交通システムの利用促進と高齢者の事故防止のため、市が実施している乗合タクシーやコミュニティバスなどの利用料金を割り引きします。運転免許証を返納した方に半額割引回数券を100枚交付します。

市街地再開発事業

担当課／重点政策推進室

5 億 3,796 万 2 千円

（市 29%、国県 71%）

市街地再開発組合が大曲通町地区の旧ジョイフルシティ大曲と仙北組合総合病院の敷地を含む区域で病院の建て替えを中心に実施する、市街地再開発事業に関連する経費です。

市は、組合に補助金を交付するほか、事務局業務を行い事業の推進をサポートします。現在、北街区の解体工事が進められており、平成24年夏ごろには建築工事に着手する予定です。

大曲橋架替事業に伴う

水道施設整備事業

担当課／上水道課

3 億 5,510 万 1 千円

（その他 100%）

大曲橋（通称・金谷橋）架け替え事業に伴う、取水施設の移転と付随する水道施設の整備を行います。

新規

中心市街地商業活性化

対策推進事業費

担当課／商工観光課

227 万 6 千円

（市 67%、国県 33%）

中心市街地活性化基本計画に登載している商業活性化のための事業を推進します。平日の歩行者通行量増加を目的に、中心市街地・商業集積地としての求心力の向上を図り、商業活性化につながる取り組みを支援します。

【事業概要】

- ①だいせん「花火」と「食」のおもてなし事業への支援
- ②土屋館わいわい広場定期開催事業への支援
- ③まちなか交流施設の駐車場確保の支援

5

環境と調和し
快適で安全に
暮らせるまちづくり

- 1 自然環境の保全
- 2 住宅環境の整備
- 3 公園・緑地の整備
- 4 衛生環境の整備
- 5 公害防止対策の推進
- 6 生活安全、安心確保
- 7 雪対策の強化



昨年に引き続き、東日本大震災で被災された方々を大曲の花火に招待

新規

東日本大震災被災地・被災者支援事業費

担当課／総合防災課

733万2千円

(市 100%)

東日本大震災被災地・被災者に対する息の長い支援が必要ことから今後も支援活動を継続します。

被災地の復興状況などを見極めながら、被災者の心のケアも含めたサポートを実施します。

【事業概要】

- 市内避難者への支援
- 物資輸送の実施
- 大曲の花火招待事業の継続実施

新規

LED 街路灯 ESCO 事業費

担当課／道路河川課

1,150万円

(市 100%)

市が管理する約 9,000 基の街路灯、公園灯を LED 灯に切り替えます。この事業は LED 化に伴う維持管理経費等の削減分を事業費に充て、10 年間の償還期間を設定して事業実施業者に支払うものです。設備の長寿命化や維持管理コストの縮減のほか、二酸化炭素排出量の削減など環境対策にもつながります。平成 24 年度は、対象物件すべての LED 化改修を目標とします。

※ ESCO 事業とは、維持管理経費削減を行うことで対価を得る事業です。

住宅リフォーム支援事業費

担当課／建築住宅課

6,007万円

(市 100%)

環境、省エネ、バリアフリー、耐震化のいずれかの目的で行う住宅の改修工事に補助金を交付することで、居住環境の向上と市内住宅産業の活性化、雇用創出を図ります。

新規

空き家等対策費

担当課／総合防災課

280万2千円

(市 100%)

市内全域の空き家の状況を管理するシステムを活用し実態を把握します。

また、「大仙市空き家等の適正管理に関する条例」に基づき、必要な措置について助言や指導、または勧告を行い、空き家の適正管理を図ります。

交通安全対策推進活動費

担当課／環境交通安全課

2,188万5千円

(市 97%、その他 3%)

交通事故のない快適な社会の実現のため、交通指導隊員による街頭指導やキャンペーン活動などを実施します。

【新規事業】

交通安全はたはた事業／市内で運行するタクシーの屋根部分に交通安全三角旗を取り付け、乗客や歩行者などに交通安全を呼びかける事業

新規

災害に強いまちづくり事業費

担当課／総合防災課

907万6千円

(市 100%)

災害に強い地域づくりを推進するため、防災出前講座等を通じ市民の防災意識の高揚を図ります。自主防災組織の新規設立と既存組織の活動強化を促進するほか、防災リーダー（防災士）を育成し、防災基盤の整備を図ります。



地図を使って災害時発生時のイメージトレーニングをする DIG（災害図上訓練）

新規

大曲駅前通り線 街路整備事業費（補助分）

担当課／都市管理課

625万8千円

(市 50%、国県 50%)

散水式消雪設備を無散水融雪設備に改修することにより、高齢者や障がいのある方が安全に通行できるように人に優しい歩行者空間を整備します。

【事業概要】

施行面積／1,000㎡

事業期間／平成26年まで

家庭用 LED 照明購入補助事業費

担当課／環境交通安全課

1,200万円

(市 100%)

電力使用量の削減による二酸化炭素の排出抑制と、省エネ・節電意識の向上を図るため、一般家庭のLED照明購入にかかる経費の一部を助成します。従来の照明と比較して電力消費量が低く、寿命も長く環境にやさしいLED照明への買い替えを促進します。

補助対象／LED電球またはLED照明器具を市内の電気店で購入した方

補助金額／購入費用の2分の1

※上限額はLED電球 5 千円、LED照明器具は 2 万 5 千円

住宅・建築物耐震改修等事業費

担当課／建築住宅課

1,063万3千円

(市 5.6%、国県 45.8%、その他 48.6%)

地震による住宅・建築物などの倒壊または損傷による人身被害や物的被害を防止・軽減するため、耐震改修促進法に基づき、住宅・建築物の耐震化を促進し、市民の安全性を確保します。一般木造住宅の耐震診断・耐震改修工事に対して補助金を交付するほか、市が保有する建築物も耐震改修等を実施します。

計画の推進にあたって

- 1 行政運営の効率化
- 2 市民との協働

仲間とふれあい ともに活躍できる まちづくり

- 1 地域情報化の推進
- 2 男女共同参画社会の形成
- 3 地域間交流の促進
- 4 国際交流の促進

庁舎改修事業費

担当課／管財課

3億4,105万1千円

(市 85%、国県 15%)

地震などの災害発生時に、その対策上の重要拠点施設となる大曲庁舎などについて、市有建築物の耐震化計画に基づき耐震改修を行います。

地域振興事業費（地域枠）

担当課／総合政策課

5,500万円

(市 100%)

市民と行政との協働のまちづくりを推進するため、市独自の予算制度として導入しています。

地域ごとに定額で割り当て、住民が地域に根ざした課題や問題の解決するための活動を支援します。

予算の使い方は地域にゆだねられており、予算執行には地域協議会の承認が必要です。

【配当額】

大曲地域／1,000万円

その他地域／500万円＋1,000万円

を7地域で人口割配分

がんばる集落活性化支援事業費

担当課／総合政策課

1,003万7千円

(市 100%)

自治組織が自ら行う自治組織の維持・活性化のための模範的な取り組みに対して補助金を交付します。



地域住民による座談会には地域のアドバイザー、コーディネーター役である「集落支援員」も参加

DV防止体制整備・強化事業費

担当課／男女共同参画・交流推進課

82万4千円

(市 18%、その他 82%)

配偶者等からの暴力（ドメスティック・バイオレンス＝DV）防止の体制整備と強化を図ります。

今年度は、男女共同参画都市宣言から5周年を迎えることから、記念イベント開催の際にデートDV（結婚していない男女間での暴力など）に関する講演会を実施します。

新規

写真フィルム

デジタルデータ化事業

担当課／総合政策課

1,649万3千円

(国県 100%)

旧市町村の様子を撮影したフィルムや古い写真は貴重な情報資産です。現在書庫などで保管していますが、カビや紛失などでそれらの資産が傷んだり無くなったりする危険性があります。そのため、デジタルデータに変換することで情報資産を劣化しない状態にするとともに、デジタル化で得られる検索性の高さを生かし資産管理の効率化を図ります。

移動通信用鉄塔施設整備事業費

担当課／情報システム課

2,918万1千円

(市 19.4%、国県 73.3%、その他 7.3%)

移動通信用鉄塔施設を整備することで携帯電話などの移动通信サービスの利用が可能な区域を広げ、情報通信の地域間格差の解消を図ります。

すべての市民が住んでいる場所や生活している場所で携帯電話をストレスなく利用できる環境を整えます。

【平成24年度整備地区】

南外／桑台・上巣ノ沢地区

国際教養大学交流事業費

担当課／男女共同参画・交流推進課

67万円

(市 100%)

国際教養大学と提携している「国際交流に関する連携プログラム」に基づき、市内の児童生徒、未就学児と国際教養大学の留学生が交流を行います。市内の子どもたちが学校での授業や行事などを通して異文化を体験します。

むすび・サポート事業

担当課／男女共同参画・交流推進課

74万2千円

(市 98%、その他 2%)

少子化対策の一環として「婚活」を支援し、脱少子化と地域活性化を図ります。独身男女に出会いの場を提供するイベントのほか、共同作業を通じて交流できる料理教室のようなイベントなどの開催を検討しています。

韓国唐津市交流事業費

担当課／男女共同参画・交流推進課

258万2千円

(市 100%)

韓国唐津市と締結している「交流に関する協定」に基づき、友好交流都市としての人的交流を行います。両地域の青少年の異文化への理解を深め、国際化時代にふさわしい人材の育成を図ります。

綱が取り持つ縁

唐津市との友好交流



韓国中西部に位置する唐津市でも大綱が引き合われる。旧西仙北町時代に、綱が縁で交流が始まった。



昨年秋から編成作業を進めてきた

「平成24年度予算」が

できあがりました。

市民の目線に立ち、

地域特性や事業効果、各分野の調和などを考え

市民一人一人の幸せにつながるようにと

予算を編成しました。

メニューはそろいました。

素材を厳選し、栄養のバランスや

彩り、食感、風味など

すべてが調和するように考えぬいたもの。

あなたに満足してもらいたい、

あなたの笑顔が見たい、

そして、

幸せな気持ちになつてもらいたい。

あなたを思い、心を込めて作りました。

愛情いっぱい、今年のメニューをお届けします。



平成 24 年度の新規ゼロ予算事業

	事業名	内容
1	出前講座（総合防災課）	市内の自治会や町内会を対象に、DIG（災害図上訓練）を踏まえた出前講座を行います。
2	大仙市さくらマップ事業（総合政策課）	日本において古くから親しまれ、市民にとっても身近な花である桜に関する認識を深め、市内に自生している桜の保全に対する意識を醸成するため、市民からの情報提供をもとに桜の自生地や開花状況をまとめ、ホームページ上で公開します。
3	初心者向けインターネット活用パソコン教室（情報システム課）	市民を対象に、ウェブの閲覧や電子メールの送受信の方法、セキュリティ対策などを題材にインターネット利用技術の習得を支援します。
4	大仙市災害時外国籍住民等支援事業（男女共同参画・交流推進課）	通訳・翻訳支援ボランティアの人材育成を目的に、研修の開催やボランティアと市在住外国籍住民による防災訓練を行います。
5	使用済小型家電拠点回収事業（環境交通安全課）	秋田県が国のモデル事業として使用済小型家電リサイクル事業を実施するにあたり、市内に設置した21カ所の回収拠点での回収を通じて、燃やせないごみの減量と資源の再利用を推進します。
6	消費生活相談室出前講座（消費生活相談室）	市内の婦人会や民生児童委員、各種団体を対象に消費生活相談室職員が出前講座を行います。
7	雪下ろし技能講習会（企業対策課）	雪下ろし等の作業時における事故の防止のため、大曲仙北建設技能組合連合会等の協力により技能講習会を開催します。
8	地域文化ギャラリー開設（生涯学習課 西仙北中央公民館）	公民館ホールを展示場所として提供し、公民館主催講座の作品や一般・文化団体の作品を展示します。刈和野の大綱引きのポスター展示や写真展を開催します。
9	ミニ展示室事業（生涯学習課太田公民館）	書道や水墨画など地域に関わりのある作者や生涯学習サークルの作品を文化プラザのミニ展示コーナーへ展示します。
10	洋館竣工 90 周年記念旧池田氏庭園洋館ライトアップ事業（文化財保護課）	国指定名勝旧池田氏庭園の観光促進を図るため、市民から要望の多い洋館のライトアップを行います。ライトアップに必要な機材は市で所有する備品を利活用します。
11	旧池田氏庭園一般公開・ご結婚記念写真撮影応援事業（文化財保護課）	6月と11月に実施される国指定名勝旧池田氏庭園の一般公開期間中に、市民を対象に結婚記念写真撮影の募集・受け入れを行います。

【コラム 3】

知恵と工夫で
新サービスを提供
ゼロ予算事業

— COLUMN —

ゼロ予算事業は、新たな予算措置を伴うことなく、職員一人一人の積極的な創意工夫や新しい発想のもと、技術・知識、資産、情報等の最大限の活用や市民との協働・連携など多様な手法を用いることによって、市民サービスの一層の充実を図る試みです。そのため、通常業務から一步前に出る取り組みと考えています。

ゼロ予算事業は平成 19 年度に始まり、24 年度は 35 件の実施を予定しています。事業計画作成にあたり、ゼロ予算事業がもつ本来の趣旨を確認することを目的として、次の 3 つの基準を定めた上で、精査・立案を行いました。

- ①予算措置を伴わない事業であること
- ②市民に向けた事業であること
- ③通常業務とは区別できる事業であること

今後も自治体を取り巻く財政状況が厳しさを増すなかにあって、価値観の多様化を受けた住民ニーズに対し積極的に応えていくためにも、ゼロ予算事業は必要かつ重要な取り組みとなっています。



地域防災に関するテーマについて、自治会・町内会の要望に応じて行う「出前講座」



文化財建造物や文化財の修復現場を見学するバスツアー「文化財めぐり」



雪下ろしに関する正しい知識を学び、安全な雪下ろしの方法を身に付ける「雪下ろし技能講習会」



DATE: 平成24年度

収入

家族全員で稼いだお金 市税・使用料・手数料・諸収入などの自主財源	140万円
両親からの仕送り 地方譲与税・地方交付金・国県支出金など	377万円
銀行からの借り入れ 市債	47万円

合 計 564万円

支出

食費 人件費	95万円
医療・教育費 扶助費	78万円
ローン返済 公債費	87万円
光熱水費・通信費・日用品の購入など 物件費など	88万円
子どもの小遣い・保険料・税金・町内会費など 補助費等	94万円
家の増改築・修繕など 普通建設事業費など	44万円
子どもへの仕送り 繰出金	78万円

合 計 564万円

【コラム 4】

市の予算を家計簿に たとえると 家計簿に見る予算

— COLUMN —

市の予算は「億」単位で数字が大きすぎて実感がわきません。

そこで市の予算を年収 564 万円の家庭に当てはめてみました。
(年収 564 万は、総務省統計局・全国消費実態調査「秋田県の 1 世帯当たり年間収入」である 564 万円を参考)

市の予算にはいろんな種類の歳入や歳出があり、普通の家庭とはちょっと違った内容になっています。

例えば、「食費」は必要経費として人件費を当てるなど、一般家庭の家計簿に当てはめました。

一つの目安としてご覧ください。

【コラム 5】

予算を人口数で考える

一人当たりの予算

— COLUMN —

6 ページの目的別歳出を基に、平成 24 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳に記載されている人口 8 万 9,290 人で「市民一人当たりの予算額」を算出しました。

高齢者や障がいのある方、児童等への福祉に使われる「民生費」に一番多く使われ、市の借金返済に使われる「公債費」、環境保全や疾病予防、健康増進の経費「衛生費」と続きます。

衛 生 費



5 万 7,034 円

民 生 費



14 万 2,194 円

総 務 費



5 万 4,515 円

議 会 費



3,942 円

土 木 費



5 万 2,248 円

商 工 費



1 万 9,536 円

農林水産業費



2 万 8,280 円

労 働 費



2,389 円

そ の 他



639 円

公 債 費



6 万 6,666 円

教 育 費



4 万 6,532 円

消 防 費



1 万 8,830 円



2

連結行政コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

行政コスト計算書は、資産形成を伴わない福祉サービス等にかかる純経常行政コストを表します。

住民一人当たりの状況

人にかかるコスト	129 千円
物にかかるコスト	224 千円
移転支出的なコスト	431 千円
その他のコスト	36 千円

経常行政コスト 820 千円

◆ 連結行政コスト計算書

経常行政コストは742億円に対して、市の連結ベースで実施する事業に対する受益者負担は223億円です。行政コストの多くが受益者負担以外の市民税、地方交付税、国県支出金などで賄われます。

経常行政コスト 742 億円

1. 人にかかるコスト	15.8%
人件費や退職手当等引当金繰入金	117 億円
2. 物にかかるコスト	27.4%
物件費、維持補修費や減価償却費	203 億円
3. 移転支出的なコスト	52.6%
社会保障給付や補助金など	390 億円
4. その他のコスト	4.4%
公債費（支払利息）など	32 億円

特定財源 223 億円

1. 事業に対する受給者負担	30.0%
使用料、手数料や負担金など	115 億円
保険料や事業収入など	108 億円

純経常行政コスト 519 億円

1. 純経常行政コスト	519 億円
不足する部分は、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄われます。	

4

連結資金収支計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

資金収支計算書は、行政活動の資金の流れを経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つに分け、どのような活動に資金を必要としているかを表します。

◆ 連結資金収支計算書

税収や国県補助金など、経常的収支で生じた資金を他の収支に充てた結果、期末資金残高は65億円となりました。

期首資金残高 58 億円

1. 経常的収支	125 億円
2. 公共資産整備収支	△27 億円
3. 投資・財務的収支	△91 億円

当年度資金増減額 7 億円

期末資金残高 65 億円

3

連結純資産変動計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

純資産変動計算書は、1年間で純資産の各項目がどのような要因で増減したのかを表します。

◆ 連結純資産変動計算書

純資産は、純経常行政コストにより減少したものの、地方税や地方交付税、補助金などの受け入れにより、1年間で24億円増加しました。

期首純資産残高 1,752 億円

1. 純経常行政コスト	△519 億円
2. 財源調達	
地方税	79 億円
地方交付税	210 億円
その他	30 億円
補助金等受入	229 億円
3. その他	△5 億円

期末純資産残高 1,776 億円

注 1. 各表の説明は、連結ベースに係るものです。 2. 矢印は財務書類4表の相互関係を表したものです。
3. 用語の説明：「連結」とは、普通会計と特別会計、さらに大仙市と連携・協力して行政サービスを提供している一部事務組合、広域連合、公社、第三セクターなどを含んで、一つの行政サービスの実施主体とみなしたものを言います。

大仙市の連結財務書類

市の財務状況を分かりやすく説明するため、総務省方式改訂モデルによる平成22年度決算に係る連結ベースでの財務書類4表を作成しました。

1 連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

貸借対照表は、左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて対象表示したもので、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。



住民一人当たりの状況

平成23年3月31日現在の
住民基本台帳人口: 90,406人

負債	1,433 千円
純資産	1,964 千円
資産	3,397 千円

◆ 連結貸借対照表 3,071億円の資産を保有し、そのうち1,776億円はこれまでの世代の負担で支払い済みであり、残りの1,295億円は将来世代の負担で、今後債務を返済していくことになります。

資産合計	3,071 億円	負債合計	1,295 億円
(将来の世代に引き継ぐ社会資本)		(将来の世代の負担となる債務)	
1. 公共資産	2,943 億円	1. 固定負債	1,191 億円
(将来の世代に引き継ぐ社会資本)		2. 流動負債	104 億円
2. 投資等	56 億円		
3. 流動資産	72 億円	純資産	1,776 億円
(うち資金	65 億円)	(これまでの世代の負担)	
		1. 純資産	1,776 億円

◆ 連結財務書類の指標

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産整備の財源に対する世代間の負担バランスを表した指標で、公共資産に占める純資産合計の割合が高いほど将来世代の負担は少なく、逆に地方債残高の割合が高ければ将来世代の負担が大きいと言えます。(表1)

表2

区 分	平成21年度	平成22年度
経常収益	232 億円	223 億円
経常行政コスト	750 億円	742 億円

受益者負担比率

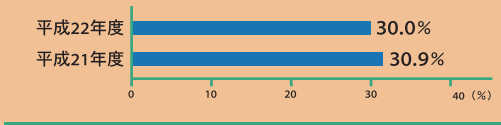
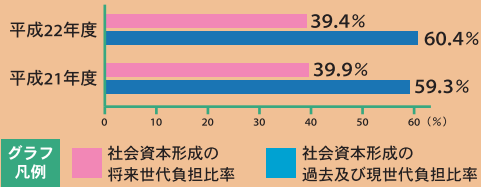


表1

区 分	平成21年度	平成22年度
公共資産合計	2,956 億円	2,943 億円
地方債残高	1,181 億円	1,160 億円
純資産合計	1,752 億円	1,776 億円

社会資本形成の世代間負担比率



(2) 受益者負担比率

経常行政コストに対して受益者負担金(＝経常収益)がどの程度の割合かを示した指標で、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等で賄うことになります。(表2)

おおきなせなかに

夢を乗せ ^{あす}未来に 羽ばたく 元気なまち

市の花鳥木



コスモス



カワセミ



ケヤキ



— 大仙市民憲章 —

わたくしたちのまち大仙市は、豊かな自然と広大な田園に囲まれ、先人のたゆまぬ努力によって栄えてきた歴史あるまちです。

わたくしたちは、この貴重な遺産や自然の恵みに感謝し、市民一人ひとりが誇りと責任を持って、いきいきと暮らせる100年都市をめざして、ここに市民憲章を定めます。

- 自分を高め 心を寄せ合い めくもりのあるまちをつくります
- ふるさとを愛し 緑の山河を守り 美しいまちをつくります
- きまりを大切に 力を合わせ みんなで働くまちをつくります
- 健康に努め 家族を思いやり 笑顔の輝くまちをつくります
- 歴史を見つめ 伝統に学び 文化の花咲くまちをつくります

平成22年3月22日制定

だいせん日和 — 予算特別号 2012 —

「あなたに届ける ^{メニュー}今年の予算」

平成24年5月発行

編集発行／大仙市役所企画部総合政策課

〒014-8601 大仙市大曲花園町1番1号

☎0187-63-1111（代表）